

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部、内部監査室担当兼経理部長 田中 雅夫

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部、内部監査室担当兼経理部長 田中 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号
大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	24,666	20,912	20,651	46,094	37,879
経常利益 (百万円)	6,122	3,113	3,177	9,363	5,634
中間(当期)純利益 (百万円)	3,763	1,782	600	5,930	3,404
純資産額 (百万円)	90,791	93,691	94,718	92,115	95,330
総資産額 (百万円)	106,702	108,823	110,744	107,234	109,302
1株当たり純資産額 (円)	2,471.89	2,555.37	2,495.83	2,510.71	2,599.24
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	102.46	48.61	16.37	159.97	91.92
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.1	86.1	82.6	85.9	87.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	915	1,250	5,971	3,346	4,754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	580	115	10,661	819	3,512
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59	735	2,858	823	1,386
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,859	7,296	7,299	8,998	9,110
従業員数 (名)	1,291	1,330	1,413	1,281	1,316

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	22,961	20,347	20,060	43,960	36,544
経常利益 (百万円)	5,055	3,012	3,478	7,645	5,225
中間(当期)純利益 (百万円)	3,196	1,884	1,029	4,952	3,010
資本金 (百万円)	14,859	14,859	14,859	14,859	14,859
発行済株式総数 (千株)	37,600	37,600	37,600	37,600	37,600
純資産額 (百万円)	85,556	87,775	85,339	86,477	88,776
総資産額 (百万円)	103,348	104,582	102,098	103,509	103,926
1株当たり純資産額 (円)	2,329.38	2,394.01	2,327.71	2,357.05	2,420.57
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	87.02	51.39	28.07	133.44	81.28
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	17.5	17.5	17.5	37.5	37.5
自己資本比率 (%)	82.8	83.9	83.6	83.5	85.4
従業員数 (名)	1,042	1,064	1,075	1,035	1,051

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社を設立し新たに提出会社の関係会社といたしました。

名称	住所	資本金 (千香港ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 島精榮有限公司	中国・香港	5,000	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	70	当社製品を販売しております。 役員の兼任 4名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	877
デザインシステム関連事業	61
手袋靴下編機事業	91
その他事業	115
全社(共通)	269
合計	1,413

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,075
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は米国においてやや減速感が見られるものの、全体としては引き続き堅調な推移となり、わが国経済も個人消費や設備投資を中心に景気の拡大が持続しています。

このような背景のもと、当社グループは世界の Apparel・ファッション業界の中にあって、引き続きユーザーが必要とする様々なニーズに対応するため、生産効率と経済性に優れた新製品、ソフトウェアの開発に注力してまいりました。

海外市場では、前期において繊維品貿易をめぐる情勢の不安定感から生産市場の混乱がありました。が、昨年11月の米中繊維貿易交渉の合意により収束し、中国製繊維製品の中期的な輸出数量枠の見通しが明らかになったことで、当中間連結会計期間においては中国、香港における設備投資が回復しました。一方で中東のトルコでは、ニット製品の輸出先である欧州やロシア市場における中国製品との競合が影響し、売上は大幅に減少しました。イタリアを中心とする欧州市場では昨秋の I K M E（国際ニット機械見本市）以降、ホールガーメント®（無縫製ニット）横編機の拡販を戦略的に進めましたが、本格的な受注の回復には至りませんでした。手袋靴下編機については、主力の韓国、中国市場で中国製の模倣機の影響を受け、売上が減少しました。

国内市場でも、ニット製品の国内生産回帰への動きがあるものの、依然として製品輸入比率が高水準にあり、厳しい業界環境のなかで設備投資は停滞しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、206億51百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は、28億76百万円（前年同期比17.2%増）となりました。経常利益は、米国子会社における貸倒引当金の繰入れ等により営業外費用が増加しましたが、為替差益がこれを吸収し、31億77百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、中間純利益は販売代理店向け債権に対する貸倒引当金20億20百万円を特別損失として繰入れたことにより、6億0百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業の業界環境は、日本、欧州、米国などファッション性の高い多彩なデザインで短納期少量生産を行う消費地型生産地域と、中国、香港を中心とする労働集約型の大量生産地域との二極化が鮮明となっております。

消費地型ニット Apparel 業界に向けてはホールガーメント®の先進性、独創性を訴求し、企画提案型企業としてのトータルソリューションを示すことで業界の活性化を進めてまいりました。7月には世界最大の消費地であり、かつファッション情報発信の拠点であるアメリカ・ニューヨークにデザインセンターを開設し、新鮮で魅力あふれるニットウェアを創造するホールガーメント®横編機やデザインシステムの浸透、拡販を推進する活動を開始しました。一方、労働集約型の重要な生産拠点であるアジア地域では、生産体制の効率化ニーズの高まりと貿易摩擦の収束により設備投資が回復し、コンピュータ横編機の売上は堅調に推移しました。7月に開催された上海テックスでは、コストパフォーマンスに優れた新機種「SSG122」「SIG122」「SIG123」を発表しました。これらの3機種はボリュームゾーンにおけるニット生産効率をさらに向上し、かつ操作性、安全性、経済性を高めた次世代のグローバルスタンダード機種としてマーケットでも高く評価されております。

一方、国内市場では依然として輸入製品比率が高水準にある中で、ファッション市場の上質化志向を背景に、国内メーカーの高度な技術力やクイックレスポンス対応ともあいまって国内生産への回帰の兆しが出ております。6月に東京で開催された国際ニット技術展（I K A E）でもホールガーメント®を活用した消費地でのモノづくりの提案を行い、一部に業界活性化の動きが見られましたが、全体としては厳しい環境の中、設備投資は低調な推移となりました。

これらの結果、横編機事業全体としては、売上高は175億67百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は50億64百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

（デザインシステム関連事業）

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界における企画デザインからモノづくり、流通に至るまでの過程をトータルに一元化するシステム「SDS - ONE」の提案販売に傾注致しましたが、大幅な売上増には繋がらず、デザインシステム関連事業全体の売上高は8億9百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1億75百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

（手袋靴下編機事業）

手袋靴下編機事業では、ファインゲージ化による精密作業用や医療用への対応、ファッション性の高い商品などの用途開発や、スポーツや健康分野以外でも快適なフットウェアとして注目されている5本指靴下編機のマーケットの拡大に注力しましたが、作業手袋分野において主力の韓国、中国市場で中国製の模倣機の影響を受け低迷し、売上高は9億6百万円（前年同期比42.4%減）、営業利益は1億93百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

（その他事業）

部品を中心としたその他事業の売上高は13億68百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は62百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

所在地別セグメント情報については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略します。

* ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ3百万円増加し、72億99百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前中間純利益は11億81百万円となりましたが、貸倒引当金の増加や売上債権の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは59億71百万円の収入（前年同期は12億50百万円の支出）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

9月に香港現地法人島精榮有限公司を設立し、営業譲受に85億59百万円を支出したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは106億61百万円の支出（前年同期は1億15百万円の収入）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動では短期借入金の返済、配当金の支払等による支出がありましたが、長期借入金及び島精榮有限公司の少数株主への株式発行による収入があり、財務活動によるキャッシュ・フローは28億58百万円の収入（前年同期は7億35百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	17,577	114.4
デザインシステム関連事業	718	73.1
手袋靴下編機事業	833	58.1
合計	19,129	107.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	15,593	105.1	3,502	251.7
デザインシステム関連事業	817	105.3	60	85.8
手袋靴下編機事業	675	38.9	128	28.6
合計	17,086	98.5	3,691	193.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	17,567	102.7
デザインシステム関連事業	809	103.7
手袋靴下編機事業	906	57.6
その他事業	1,368	94.5
合計	20,651	98.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
WIN WIN INDUSTRIAL CO.,LTD.	8,348	39.9	5,839	28.3
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LTD.			4,960	24.0
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN.VE DIS TIC.A.S.	2,373	11.3		

- 2 前中間連結会計期間のWIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LTD.、当中間連結会計期間のTEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN.VE DIS TIC.A.S.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の企業グループにおきまして、研究開発活動を行っているのは当社のみであり、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、12億80百万円であります。

事業の種類別セグメントに関連付けた研究開発費については、当社の研究開発活動が開発課題に対応したプロジェクトを必要に応じてフレキシブルに編成して取り組んでおり、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載しておりません。

当社の研究開発活動は、創業以来、「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもと、「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本に、ハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、常に顧客の立場に立った製品及びノウハウを生み出すための研究開発に努めております。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 横編機事業

当社グループのコア・ビジネスである横編機分野におきましては、2005年1月のクォータフリー（繊維製品の輸入割当制限枠撤廃）以降、ニット製品の生産集中が加速する中国・香港市場において、マーケットニーズに適合した製品を提供するべく、品質・生産性・操作性・経済性のすべてを調和させた新機種「SSG」及び「SIG」シリーズを開発しました。当社では1978年のコンピュータ横編機の発売以来、横編機技術のグローバルスタンダードとして世界シェア60%を占めるまでに至り、さらに2006年6月には、8万台目のコンピュータ横編機を出荷しました。そのなかで世界標準機として評価の高いSESシリーズで培ったテクノロジーとノウハウをさらに発展させた「SSG」「SIG」は、一台の編機の編成ゲージ範囲を拡張するワイドゲージ・ニットングに対応、コントローラーの内蔵化により作業効率・環境の向上を実現するとともに、新型モーターの採用によりキャリッジの反転速度を上げることで10%以上の生産性向上も実現しました。またデジタルステッチコントロールシステム（DSCS）に代表される業界基準として定評の独自技術も継承しました。「SSG」「SIG」は、部品の軽量化、共通化、点数削減を進めることでコストダウンに取り組み、利益率の向上を実現しました。新機種の投入は労働集約型市場においてより高いファッション性とハイパフォーマンスを実現するとともに、国内を始めとする消費地型市場においてもその経済性や操作性が高く評価されています。

また新鮮で魅力ある高付加価値のニットウェアづくりを行うための企画から生産、販売促進までのトータルソリューションを提案するため、ホールガーメント®横編機の安定性を高め、機能拡大に注力するとともに、トータルデザインセンターにおいてはホールガーメント®の持つ最大のメリットである着易さをさらに追求、型紙への忠実度を向上させることで体型に沿ったシルエットを進化させました。前期、開発したハイブリッド横編機「LAPIS」に10ゲージ機を追加、経（たて）系編成のバリエーション展開を進めました。

(2) デザインシステム関連事業

デザインシステム関連事業におきましては、ニット・アパレル業界におけるコミュニケーションツールである「SDS - ONE」の持つALL in ONEコンセプトのもと、パターン作成、ニットのデザイン・プログラミングからテキスタイル、刺繍、プリントデザイン、バーチャルサンプルの作成など、企画デザインから販売促進までのモノづくりの過程において、必要なワークフローを効率的に提供するトータルソリューションシステムとして、様々な機能を追加・進化させました。横編機のサンプル作成を支援するループシミュレーション機能では、画面上での柄癖を軽減するためのグループ糸作成機能を新たに開発、従来より糸データに対する表現力を大幅に向上させるなどシミュレーション精度のアップに努めたことで、バーチャルサンプルのリアル感をさらに追求しました。ループ編集では手袋のデザインにも対応できるようになりました。またアーガイル柄の作成においては、高度な柄組みも簡単に効率よくデザインできるようになりました。ニットにおける代表的な柄であるインターシャ柄やジャカード柄、組織柄などを統一したデザイン環境で行うことで、より魅力あるニットデザインが可能となりました。

(3) 手袋靴下編機事業

手袋靴下編機では、かかと付5本指ソックスを編むことのできる世界唯一の専用機として活躍してきたSPFの高度な技術をさらに進化させた新機種「SPF - W」を開発しました。従来機ではできなかった左右両方の5本指靴下を1台の編機で編むことを可能とすることで、機械間の乱寸調整をなくし、効率的な設備投資や生産管理面での高パフォーマンスを実現しました。さらにこれまでにない新機能を搭載することで、ファッション性を高めることにも成功、スポーツや健康分野以外でも、スタイリッシュで快適なフットウエアとして注目度が高まる5本指靴下のマーケット拡大に貢献します。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当中間連結会計期間においても、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,600,000	37,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	37,600,000	37,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2010年11月26日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成18年11月27日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数		2,000個
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		3,284,313株
新株予約権の行使時の払込金額		10,050,000,000円
新株予約権の行使期間		2006年12月11日から2010年11月12日の銀行営業終了時(いずれもロンドン時間)まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 1株当たり3,060円 資本組入額 1株当たり1,530円
新株予約権の行使の条件		各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
新株予約権付社債の残高		10,049百万円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		37,600		14,859		21,724

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
島 正 博	和歌山市	4,685	12.46
後 藤 彬 文	和歌山市	2,390	6.36
島 三 博	和歌山市	1,980	5.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,331	3.54
和島興産(株)	和歌山市吹上四丁目1番1号	1,130	3.01
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,023	2.72
(株)紀陽銀行	和歌山市本町一丁目35番地	1,020	2.71
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	988	2.63
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	730	1.94
島 節 子	和歌山市	726	1.93
計		16,005	42.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式937千株(2.49%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,595,500	365,955	同上
単元未満株式	普通株式 66,800		同上
発行済株式総数	37,600,000		
総株主の議決権		365,955	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株島精機製作所	和歌山市坂田85番地	937,700		937,700	2.49
計		937,700		937,700	2.49

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,350	3,180	3,030	3,100	3,080	3,030
最低(円)	2,820	2,820	2,595	2,850	2,795	2,685

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業部長兼トータルデザインセンター部長	後藤 彬文	平成18年9月30日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、大手前監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,319		7,768		9,976	
2 受取手形及び売掛金	4	58,924		49,431		53,624	
3 たな卸資産		10,893		11,714		12,133	
4 その他		2,924		8,203		3,747	
5 貸倒引当金		2,582		5,345		2,909	
流動資産合計		78,478	72.1	71,772	64.8	76,573	70.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		5,262		6,771		6,707	
(2) 土地		10,607		10,664		10,645	
(3) その他		2,964	17.3	2,532	18.0	2,097	17.8
2 無形固定資産							
(1) のれん				8,540			
(2) その他		155	0.2	145	7.9	143	0.1
3 投資その他の資産							
(1) その他		12,476		11,494		14,277	
(2) 貸倒引当金		1,120	10.4	1,176	9.3	1,141	12.0
固定資産合計		30,345	27.9	38,971	35.2	32,729	29.9
資産合計		108,823	100.0	110,744	100.0	109,302	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4	4,839		4,441		4,231	
2 短期借入金		2,520		88		2,515	
3 賞与引当金		1,017		981		778	
4 債務保証損失引当金		402		819		542	
5 その他		3,724		4,164		3,240	
流動負債合計		12,503	11.5	10,495	9.5	11,307	10.3
固定負債							
1 長期借入金				3,000			
2 退職給付引当金		1,542		1,538		1,547	
3 役員退職慰労引当金		905		991		925	
固定負債合計		2,448	2.2	5,529	5.0	2,472	2.3
負債合計		14,952	13.7	16,025	14.5	13,780	12.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		180	0.2			191	0.2
(資本の部)							
資本金		14,859	13.7			14,859	13.6
資本剰余金		21,724	20.0			21,724	19.9
利益剰余金		64,164	59.0			65,008	59.5
土地再評価差額金		4,630	4.3			4,493	4.1
その他有価証券 評価差額金		367	0.3			913	0.8
為替換算調整勘定		111	0.1			5	0.0
自己株式		2,683	2.5			2,687	2.5
資本合計		93,691	86.1			95,330	87.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		108,823	100.0			109,302	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				14,859	13.4		
2 資本剰余金				21,724	19.6		
3 利益剰余金				64,841	58.6		
4 自己株式				2,690	2.4		
株主資本合計				98,734	89.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				197	0.1		
2 土地再評価差額金				7,518	6.8		
3 為替換算調整勘定				87	0.1		
評価・換算差額等 合計				7,232	6.6		
少数株主持分				3,216	2.9		
純資産合計				94,718	85.5		
負債純資産合計				110,744	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,912	100.0		20,651	100.0		37,879	100.0
売上原価			11,803	56.4		11,666	56.5		21,100	55.7
売上総利益			9,108	43.6		8,985	43.5		16,779	44.3
販売費及び一般管理費	1		6,655	31.9		6,109	29.6		12,756	33.7
営業利益			2,453	11.7		2,876	13.9		4,023	10.6
営業外収益										
1 受取利息		165			207			356		
2 受取配当金		72			55			104		
3 受取賃貸料		9								
4 為替差益		420			454			1,150		
5 その他		34	702	3.4	139	856	4.2	88	1,699	4.5
営業外費用										
1 支払利息		17			5			32		
2 売上割引					176					
3 手形売却損		3						30		
4 固定資産賃貸費用		5								
5 貸倒引当金繰入額					363					
6 その他		15	42	0.2	9	554	2.7	25	87	0.2
経常利益			3,113	14.9		3,177	15.4		5,634	14.9
特別利益										
固定資産売却益	2				50	50	0.2			
特別損失										
1 固定資産売却 及び廃棄損	3	14			14			46		
2 投資有価証券評価損		23			12			23		
3 貸倒引当金 特別繰入額					2,020					
4 減損損失	4	187	224	1.1		2,046	9.9	271	341	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,888	13.8		1,181	5.7		5,293	14.0
法人税、住民税 及び事業税	5	1,304			1,650			2,202		
法人税等調整額	5	185	1,118	5.3	1,047	602	2.9	302	1,899	5.0
少数株主損失			11	0.0		21	0.1		11	0.0
中間(当期)純利益			1,782	8.5		600	2.9		3,404	9.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			21,724		21,724
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		0	0		
資本剰余金中間期末(期末)残高			21,724		21,724
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			63,381		63,381
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,782		3,404	
2 連結子会社増加に伴う増加高		299	2,082	299	3,704
利益剰余金減少高					
1 配当金		733		1,374	
2 役員賞与		59		59	
3 土地再評価差額金取崩額		505	1,298	642	2,076
利益剰余金中間期末(期末)残高			64,164		65,008

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,859	21,724	65,008	2,687	98,905
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			733		733
役員賞与(注)			34		34
中間純利益			600		600
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	167	3	170
平成18年9月30日残高(百万円)	14,859	21,724	64,841	2,690	98,734

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	913	4,493	5	3,574	191	95,522
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						733
役員賞与(注)						34
中間純利益						600
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	715	3,024	82	3,657	3,024	632
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	715	3,024	82	3,657	3,024	803
平成18年9月30日残高(百万円)	197	7,518	87	7,232	3,216	94,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,888	1,181	5,293
減価償却費		472	555	1,026
減損損失		187		271
貸倒引当金の増加額		458	2,473	796
債務保証損失引当金の 増加額		402	281	542
受取利息及び受取配当金		237	262	460
支払利息		17	5	32
売上債権の減少額 (増加額)		3,274	2,105	2,065
たな卸資産の減少額 (増加額)		65	173	1,152
仕入債務の減少額		1,338	548	1,194
その他		293	691	276
小計		64	6,656	6,942
利息及び配当金の受取額		245	249	470
利息の支払額		17	5	32
法人税等の支払額		1,414	928	2,626
営業活動による キャッシュ・フロー		1,250	5,971	4,754
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		2,944	298	4,028
定期預金の払戻 による収入		3,172	696	4,428
有価証券の取得 による支出		2,299	5,296	2,499
有価証券の売却 による収入		2,119	4,856	2,219
有形固定資産の取得 による支出		437	465	2,495
有形固定資産の売却 による収入		87	106	129
投資有価証券の取得 による支出		929	981	1,831
投資有価証券の売却 による収入		1,225	112	1,547
営業譲受けによる支出			8,559	
貸付けによる支出			698	791
貸付金の回収による収入				10
その他の投資の減少額 (増加額)		121	132	202
投資活動による キャッシュ・フロー		115	10,661	3,512

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額			2,426	5
長期借入れによる収入			3,000	
少数株主への株式の 発行による収入			3,021	
自己株式の取得 による支出		3	3	8
自己株式の売却 による収入		0	0	1
配当金の支払額		732	732	1,374
財務活動による キャッシュ・フロー		735	2,858	1,386
現金及び現金同等物 に係る換算差額		72	19	159
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		1,798	1,810	15
現金及び現金同等物 の期首残高		8,998	9,110	8,998
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		96		96
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	7,296	7,299	9,110

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱シマファインプレス ㈱ニットマック ティーエスエム工業㈱ ㈱海南精密 ㈱ツカダシマセイキ ㈱マーキーズ SHIMA SEIKI U.S.A. INC. SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱海南精密は、重要性が増したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱シマファインプレス ㈱ニットマック ティーエスエム工業㈱ ㈱海南精密 ㈱ツカダシマセイキ ㈱マーキーズ SHIMA SEIKI U.S.A. INC. SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 島精榮有限公司 このうち島精榮有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱海南精密は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他2社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他3社 (持分法を適用していない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他3社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて中間連結決算日と同じであります。6月30日を中間決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は3社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.及び島精榮有限公司)を除いて中間連結決算日と同じであります。6月30日を中間決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。また当中間連結会計期間に設立しました島精榮有限公司(決算日12月31日)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>2 貯蔵品 主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 主として個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 1653 678 1807"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 同左</p> <p>2 貯蔵品 同左</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>1 満期保有目的の債券 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 同左</p> <p>2 貯蔵品 同左</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	3～12年								
工具器具備品	2～20年								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>債務保証損失引当金 当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物が替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物が替予約取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物が替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物が替予約取引 金利スワップ取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物が替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物が替予約取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって おります。	(7) 消費税等の会計処理 同左	(7) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は1百万円増加し、税金等調整前中間純利益は185百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は2百万円増加し、税金等調整前当期純利益は267百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は91,502百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当中間連結会計期間7百万円)及び「固定資産賃貸費用」(当中間連結会計期間3百万円)は重要性が乏しくなったため、それぞれ営業外収益の「その他」、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前中間連結会計期間12百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間9百万円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,889百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,396百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,119百万円																																																
2 保証債務	2 保証債務	2 保証債務																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TONGXIANG HUAMEI</td> <td>83</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.</td> <td>78</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>ZHANGJIANG QINNUOLI 他48件</td> <td>406</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	TONGXIANG HUAMEI	83	取引債務	CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.	78	取引債務	ZHANGJIANG QINNUOLI 他48件	406	取引債務	計	568		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IL SHIN TEXTILE</td> <td>12</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>WOORI TEXTILE</td> <td>11</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>IN HEUNG INDUSTRIAL CO.,LTD. 他18件</td> <td>135</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	IL SHIN TEXTILE	12	取引債務	WOORI TEXTILE	11	取引債務	IN HEUNG INDUSTRIAL CO.,LTD. 他18件	135	取引債務	計	159		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TONGXIANG HUAMEI</td> <td>86</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>CHANGSHU SAITE</td> <td>81</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.</td> <td>78</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>TONGXIANG QINNUOLI 他56件</td> <td>527</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>774</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	TONGXIANG HUAMEI	86	取引債務	CHANGSHU SAITE	81	取引債務	CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.	78	取引債務	TONGXIANG QINNUOLI 他56件	527	取引債務	計	774	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																
TONGXIANG HUAMEI	83	取引債務																																																
CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.	78	取引債務																																																
ZHANGJIANG QINNUOLI 他48件	406	取引債務																																																
計	568																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																
IL SHIN TEXTILE	12	取引債務																																																
WOORI TEXTILE	11	取引債務																																																
IN HEUNG INDUSTRIAL CO.,LTD. 他18件	135	取引債務																																																
計	159																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																
TONGXIANG HUAMEI	86	取引債務																																																
CHANGSHU SAITE	81	取引債務																																																
CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.	78	取引債務																																																
TONGXIANG QINNUOLI 他56件	527	取引債務																																																
計	774																																																	
<p>この他、取引先(146社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,395百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(103社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,260百万円あります。</p>	<p>この他、取引先(132社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,765百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(90社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、833百万円あります。</p>	<p>この他、取引先(138社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,126百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(97社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,197百万円あります。</p>																																																
3 輸出手形割引高 2,477百万円		3 輸出手形割引高 2,381百万円																																																
	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 64百万円 支払手形 45百万円</p>																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>592百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td>402百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>813百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,387百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	592百万円	貸倒引当金繰入額	560百万円	債務保証損失引当金繰入額	402百万円	従業員給料手当	813百万円	賞与引当金繰入額	220百万円	退職給付費用	63百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	研究開発費	1,387百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>598百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td>319百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>831百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,280百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	598百万円	貸倒引当金繰入額	127百万円	債務保証損失引当金繰入額	319百万円	従業員給料手当	831百万円	賞与引当金繰入額	209百万円	退職給付費用	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	66百万円	研究開発費	1,280百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>1,068百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,019百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td>542百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,614百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,643百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,068百万円	貸倒引当金繰入額	1,019百万円	債務保証損失引当金繰入額	542百万円	従業員給料手当	1,614百万円	賞与引当金繰入額	179百万円	退職給付費用	97百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	研究開発費	2,643百万円				
運賃荷造費	592百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	560百万円																																																					
債務保証損失引当金繰入額	402百万円																																																					
従業員給料手当	813百万円																																																					
賞与引当金繰入額	220百万円																																																					
退職給付費用	63百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																					
研究開発費	1,387百万円																																																					
運賃荷造費	598百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	127百万円																																																					
債務保証損失引当金繰入額	319百万円																																																					
従業員給料手当	831百万円																																																					
賞与引当金繰入額	209百万円																																																					
退職給付費用	28百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	66百万円																																																					
研究開発費	1,280百万円																																																					
運賃荷造費	1,068百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	1,019百万円																																																					
債務保証損失引当金繰入額	542百万円																																																					
従業員給料手当	1,614百万円																																																					
賞与引当金繰入額	179百万円																																																					
退職給付費用	97百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																																					
研究開発費	2,643百万円																																																					
	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td>21百万円</td></tr> </table>	土地	28百万円	建物他	21百万円																																																	
土地	28百万円																																																					
建物他	21百万円																																																					
<p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(廃棄損)</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>構築物他</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置	5百万円	建物他	0百万円	工具器具備品	3百万円	機械装置	3百万円	構築物他	1百万円	<p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>(廃棄損)</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td>2百万円</td></tr> </table>	機械装置	7百万円	建物	1百万円	工具器具備品	3百万円	建物他	2百万円	<p>3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>(廃棄損)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>構築物他</td><td>12百万円</td></tr> </table>	機械装置	7百万円	建物他	3百万円	建物	12百万円	工具器具備品	9百万円	構築物他	12百万円																								
機械装置	5百万円																																																					
建物他	0百万円																																																					
工具器具備品	3百万円																																																					
機械装置	3百万円																																																					
構築物他	1百万円																																																					
機械装置	7百万円																																																					
建物	1百万円																																																					
工具器具備品	3百万円																																																					
建物他	2百万円																																																					
機械装置	7百万円																																																					
建物他	3百万円																																																					
建物	12百万円																																																					
工具器具備品	9百万円																																																					
構築物他	12百万円																																																					
<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県白浜町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>大阪府岬町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>大阪府泉大津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>和歌山県かつらぎ町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	和歌山県白浜町	遊休資産	土地、建物等	55	大阪府岬町	遊休資産	土地等	45	大阪府泉大津市	遊休資産	土地、建物等	42	和歌山県和歌山市	遊休資産	土地	32	和歌山県かつらぎ町	遊休資産	土地等	10		<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県白浜町</td> <td>ホテル事業</td> <td>土地、建物等</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>和歌山県白浜町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>大阪府岬町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>大阪府泉大津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>和歌山県かつらぎ町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	和歌山県白浜町	ホテル事業	土地、建物等	84	和歌山県白浜町	遊休資産	土地、建物等	55	大阪府岬町	遊休資産	土地等	45	大阪府泉大津市	遊休資産	土地、建物等	42	和歌山県和歌山市	遊休資産	土地	32	和歌山県かつらぎ町	遊休資産	土地等	10
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																			
和歌山県白浜町	遊休資産	土地、建物等	55																																																			
大阪府岬町	遊休資産	土地等	45																																																			
大阪府泉大津市	遊休資産	土地、建物等	42																																																			
和歌山県和歌山市	遊休資産	土地	32																																																			
和歌山県かつらぎ町	遊休資産	土地等	10																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																			
和歌山県白浜町	ホテル事業	土地、建物等	84																																																			
和歌山県白浜町	遊休資産	土地、建物等	55																																																			
大阪府岬町	遊休資産	土地等	45																																																			
大阪府泉大津市	遊休資産	土地、建物等	42																																																			
和歌山県和歌山市	遊休資産	土地	32																																																			
和歌山県かつらぎ町	遊休資産	土地等	10																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社グループは事業内容を資産グループピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグループピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(187百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地147百万円、その他39百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性がないため、土地については路線価に基づく相続税評価額、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>		<p>当社グループは事業内容を資産グループピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグループピングしております。</p> <p>上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地173百万円、その他98百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。</p>
<p>5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	37,600			37,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	936	1	0	937

(注) 1 自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	733百万円	20円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	641百万円	17円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,319百万円	現金及び預金勘定 7,768百万円	現金及び預金勘定 9,976百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,023百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 469百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 866百万円
現金及び現金同等物 7,296百万円	現金及び現金同等物 7,299百万円	現金及び現金同等物 9,110百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>4,495</td> <td>2,161</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>132</td> <td>56</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,628</td> <td>2,218</td> <td>2,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	4,495	2,161	2,333	その他 (工具器具備品)	132	56	76	合計	4,628	2,218	2,409	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>4,344</td> <td>1,877</td> <td>2,467</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>132</td> <td>87</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,477</td> <td>1,965</td> <td>2,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	4,344	1,877	2,467	その他 (工具器具備品)	132	87	44	合計	4,477	1,965	2,512	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,785</td> <td>2,173</td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>132</td> <td>72</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,917</td> <td>2,245</td> <td>2,672</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,785	2,173	2,611	工具器具備品	132	72	60	合計	4,917	2,245	2,672
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	4,495	2,161	2,333																																															
その他 (工具器具備品)	132	56	76																																															
合計	4,628	2,218	2,409																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	4,344	1,877	2,467																																															
その他 (工具器具備品)	132	87	44																																															
合計	4,477	1,965	2,512																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	4,785	2,173	2,611																																															
工具器具備品	132	72	60																																															
合計	4,917	2,245	2,672																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,443百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	630百万円	1年超	1,812百万円	計	2,443百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,537百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	632百万円	1年超	1,904百万円	計	2,537百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,700百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	650百万円	1年超	2,050百万円	計	2,700百万円																														
1年以内	630百万円																																																	
1年超	1,812百万円																																																	
計	2,443百万円																																																	
1年以内	632百万円																																																	
1年超	1,904百万円																																																	
計	2,537百万円																																																	
1年以内	650百万円																																																	
1年超	2,050百万円																																																	
計	2,700百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	377百万円	減価償却費相当額	356百万円	支払利息相当額	13百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	360百万円	減価償却費相当額	346百万円	支払利息相当額	10百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	745百万円	減価償却費相当額	707百万円	支払利息相当額	25百万円																														
支払リース料	377百万円																																																	
減価償却費相当額	356百万円																																																	
支払利息相当額	13百万円																																																	
支払リース料	360百万円																																																	
減価償却費相当額	346百万円																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																	
支払リース料	745百万円																																																	
減価償却費相当額	707百万円																																																	
支払利息相当額	25百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,640	2,212	571	2,399	2,704	304	2,396	3,816	1,420
(2)債券									
社債	297	299	2						
その他				297	304	6	297	304	7
(3)その他	786	780	6	1,687	1,699	11	986	966	19
計	2,724	3,292	567	4,384	4,707	322	3,680	5,088	1,408

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(注) 減損処理にあたっては、中間決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。</p>	同左	<p>(注) 減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。</p>

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 399百万円</p> <p>(2) その他有価証券 非上場株式 825百万円 非上場 優先出資証券 7百万円 投資事業有限 責任組合への 出資 178百万円</p> <p>(注) その他有価証券について23百万円(時価のない株式23百万円)の減損処理を行っております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 999百万円</p> <p>(2) その他有価証券 非上場株式 459百万円 投資事業有限 責任組合への 出資 308百万円</p> <p>(注) その他有価証券について12百万円(時価のない株式12百万円)の減損処理を行っております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 499百万円</p> <p>(2) その他有価証券 非上場株式 472百万円 投資事業有限 責任組合への 出資 235百万円</p> <p>(注) その他有価証券について23百万円(時価のない株式23百万円)の減損処理を行っております。</p>

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 ユーロ	2,472		2,590	117

(注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	1,396		1,408	12
ユーロ	480		506	25
合計	1,877		1,915	37

(注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,110	781	1,573	1,447	20,912		20,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	17,110	781	1,573	1,447	20,912		20,912
営業費用	12,854	614	1,122	1,353	15,944	2,514	18,459
営業利益	4,256	166	450	93	4,967	(2,514)	2,453

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,567	809	906	1,368	20,651		20,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	17,567	809	906	1,368	20,651		20,651
営業費用	12,502	634	712	1,305	15,155	2,620	17,775
営業利益	5,064	175	193	62	5,496	(2,620)	2,876

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,163	1,802	3,126	2,787	37,879		37,879
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	30,163	1,802	3,126	2,787	37,879		37,879
営業費用	22,650	1,358	2,290	2,618	28,916	4,939	33,856
営業利益	7,513	444	835	169	8,962	(4,939)	4,023

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

(1) 横編機事業 コンピュータ横編機、セミジャカード横編機

(2) デザインシステム関連事業 コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD / CAMシステム

(3) 手袋靴下編機事業 シームレス手袋・靴下編機

(4) その他事業 編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、修理、
保守、ホテル業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額(百万円)	2,514	2,620	4,939	当社の総務部門等管理 部門及び開発部門に係 る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,181	2,787	12,682	667	18,318
連結売上高(百万円)					20,912
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	13.3	60.7	3.2	87.6

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,081	874	15,113	713	18,783
連結売上高(百万円)					20,651
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	4.2	73.2	3.5	91.0

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,444	3,441	23,349	1,757	32,992
連結売上高(百万円)					37,879
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	9.1	61.6	4.7	87.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州イタリア・スペイン・英国

(2) 中東トルコ・シリア

(3) 東南アジア中国・韓国・台湾

(4) その他の地域.....ブラジル・米国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業名

WIN WIN INDUSTRIAL COMPANY LIMITED
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LIMITED
SHIMA WIN WIN (SHANGHAI) TRADING LIMITED
WIN WIN GROUP INTERNATIONAL LIMITED
KONG WIN KNITTING MACHINERY REPAIR CENTRE

事業の内容

中国・香港市場におけるコンピュータ横編機、デザインシステム、手袋靴下編機及び部品の販売並びに技術サービス

(2) 企業結合を行った理由

世界最大のニット製品の生産拠点であり、同時に消費地としても今後益々の成長が期待できる中国・香港市場で、当社による直販体制を構築することを目的に今回の事業の譲受けを行いました。これにより、当社主導による技術サポート体制の強化及び中国全土にわたる総合的な販売戦略を積極的に展開することで、厳しい競合のもとでの一層のシェアアップ、中長期的な利益の拡大に貢献できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成18年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(5) 結合後企業の名称

島精栄有限公司(提出会社の連結子会社)

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年9月1日から平成18年9月30日

3. 取得した事業の取得原価

10,071百万円(672百万香港ドル)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん	566百万香港ドル
発生原因	企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却方法及び償却期間	20年定額法で償却しております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	1,137百万香港ドル
固定資産	7百万香港ドル
合計	1,144百万香港ドル
負債の額	
流動負債	1,039百万香港ドル

6. 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,555.37円	1株当たり純資産額 2,495.83円	1株当たり純資産額 2,599.24円
1株当たり中間純利益 48.61円	1株当たり中間純利益 16.37円	1株当たり当期純利益 91.92円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
中間連結損益計算書上の中間純利益 1,782百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 600百万円	連結損益計算書上の当期純利益 3,404百万円
普通株式に係る中間純利益 1,782百万円	普通株式に係る中間純利益 600百万円	普通株式に係る当期純利益 3,370百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 34百万円
普通株式の期中平均株式数 36,665千株	普通株式の期中平均株式数 36,662千株	普通株式の期中平均株式数 36,664千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 新株予約権付社債の発行

当社は、平成18年11月9日開催の取締役会において、2010年11月26日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

- (1) 発行価額
本社債額面金額の100.5% (各本社債の額面金額 5百万円)
ただし、新株予約権の発行価額は無償とする。
- (2) 発行価格(募集価格)
本社債額面金額の103%
- (3) 発行価額の総額
10,050百万円
- (4) 払込期日及び発行日
2006年11月27日(スイス時間)
- (5) 償還期限
2010年11月26日(スイス時間)
- (6) 利率
本社債には利息は付さない
- (7) 新株予約権の総数
2,000個
- (8) 当初転換価額
3,060円
- (9) 新株予約権の行使期間
2006年12月11日から2010年11月12日の銀行営業終了時(ロンドン時間)まで
- (10) 担保又は保証
なし
- (11) 資金の用途
運転資金及び設備資金

2. 出資持分取得による会社の買収

当社は、平成18年12月5日開催の取締役会において、Shima-Orsi S.r.l.の出資持分100%を取得することを決議し、現地時間の同日に出資持分の譲受けを実施いたしました。

- (1) 取得の目的
世界のニットファッションの情報発信基地であり、欧州最大の横編機市場でもあるイタリア市場の活性化を目的に、イタリアでの販売代理店政策を見直し、Shima-Orsi S.r.l.の出資持分100%を取得することで、イタリア市場における当社直販体制を構築いたしました。
- (2) 取得の相手会社の名称
Orsi Macchine Tessili S.p.A.
Otex International S.r.l.
- (3) 買収した会社の名称
Shima-Orsi S.r.l.
- (4) 買収した会社の事業内容
コンピュータ横編機、デザインシステム、手袋靴下編機及び部品の販売並びに技術サービス
- (5) 買収した会社の資本金
1万ユーロ
- (6) 買収総額
38万ユーロ(取得先向け売掛債権を充当)

3. 自己株式の取得

当社は、平成18年12月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、下記のとおり取得いたしました。

- (1) 取得の理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため
- (2) 取得の方法
東京証券取引所のToSTNeT - 2（終値取引）による買付け
- (3) 取得した株式の種類及び総数
普通株式 1,590,000株
- (4) 取得価額の総額
4,300百万円
- (5) 取得日
平成18年12月6日

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,899		3,557		6,855	
2 受取手形	4	49,950		45,497		45,524	
3 売掛金		8,919		6,359		8,031	
4 たな卸資産		10,203		10,875		11,501	
5 その他	5	2,700		4,206		3,041	
6 貸倒引当金		2,537		4,938		2,862	
流動資産合計		74,135	70.9	65,558	64.2	72,092	69.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		4,213		5,116		5,314	
(2) 土地		9,877		9,903		9,884	
(3) その他		2,752		2,450		1,980	
有形固定資産合計		16,843	16.1	17,470	17.1	17,179	16.5
2 無形固定資産		133	0.1	124	0.1	128	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,179		5,376		5,562	
(2) 関係会社株式		2,471		9,071		2,021	
(3) 再評価に係る 繰延税金資産		3,142		24		3,049	
(4) その他		4,727		5,617		4,997	
(5) 貸倒引当金		1,053		1,145		1,105	
投資その他の 資産合計		13,468	12.9	18,944	18.6	14,526	14.0
固定資産合計		30,446	29.1	36,540	35.8	31,834	30.6
資産合計		104,582	100.0	102,098	100.0	103,926	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	1,165				297	
2	買掛金	5,788		6,021		5,522	
3	短期借入金	3,000		500		3,000	
4	未払法人税等	1,175		1,504		960	
5	賞与引当金	862		828		656	
6	債務保証損失引当金	263		447		387	
7	その他	2,350		2,181		2,104	
	流動負債合計	14,605	14.0	11,483	11.2	12,930	12.5
固定負債							
1	長期借入金			3,000			
2	退職給付引当金	1,295		1,284		1,295	
3	役員退職慰労引当金	905		991		925	
	固定負債合計	2,201	2.1	5,275	5.2	2,220	2.1
	負債合計	16,806	16.1	16,759	16.4	15,150	14.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金	21,724				21,724	
2	その他資本剰余金	0				0	
	資本剰余金合計	21,724	20.8			21,724	20.9
利益剰余金							
1	利益準備金	2,124				2,124	
2	任意積立金	51,596				51,596	
3	中間(当期)未処分利益	4,429				4,777	
	利益剰余金合計	58,150	55.6			58,498	56.3
土地再評価差額金							
その他有価証券 評価差額金							
自己株式							
	資本合計	87,775	83.9			88,776	85.4
	負債資本合計	104,582	100.0			103,926	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				14,859	14.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				21,724			
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				21,724	21.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,124			
(2) その他利益剰余金							
研究開発積立金				12,839			
特別償却準備金				52			
別途積立金				40,222			
繰越利益剰余金				3,524			
利益剰余金合計				58,764	57.6		
4 自己株式				2,690	2.6		
株主資本合計				92,657	90.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				199	0.2		
2 土地再評価差額金				7,518	7.4		
評価・換算差額等 合計				7,318	7.2		
純資産合計				85,339	83.6		
負債純資産合計				102,098	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,347	100.0		20,060	100.0		36,544	100.0
売上原価	6		12,242	60.2		11,938	59.5		21,629	59.2
売上総利益			8,105	39.8		8,121	40.5		14,914	40.8
販売費及び一般管理費	6		6,065	29.8		5,369	26.8		11,626	31.8
営業利益			2,039	10.0		2,752	13.7		3,288	9.0
営業外収益	1		1,041	5.1		944	4.7		2,073	5.7
営業外費用	2,6		68	0.3		218	1.1		136	0.4
経常利益			3,012	14.8		3,478	17.3		5,225	14.3
特別利益						36	0.2			
特別損失	3,4		210	1.0		2,032	10.1		764	2.1
税引前中間(当期) 純利益			2,801	13.8		1,482	7.4		4,461	12.2
法人税、住民税 及び事業税	5	1,180			1,463			2,010		
法人税等調整額	5	262	917	4.5	1,009	453	2.3	558	1,451	4.0
中間(当期)純利益			1,884	9.3		1,029	5.1		3,010	8.2
前期繰越利益			3,050						3,050	
土地再評価差額金 取崩額			505						642	
中間配当額									641	
中間(当期)未処分 利益			4,429						4,777	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,859	21,724	0	21,724
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	14,859	21,724	0	21,724

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,124	12,839	34	38,722	4,777	58,498	2,687	92,395
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の積立(注)			28		28			
特別償却準備金の取崩(注)			10		10			
別途積立金の積立(注)				1,500	1,500			
剰余金の配当(注)					733	733		733
役員賞与(注)					30	30		30
中間純利益					1,029	1,029		1,029
自己株式の取得							3	3
自己株式の処分							0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			18	1,500	1,252	265	3	262
平成18年9月30日残高(百万円)	2,124	12,839	52	40,222	3,524	58,764	2,690	92,657

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	874	4,493	3,619	88,776
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				733
役員賞与(注)				30
中間純利益				1,029
自己株式の取得				3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	674	3,024	3,699	3,699
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	674	3,024	3,699	3,436
平成18年9月30日残高(百万円)	199	7,518	7,318	85,339

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料及び仕掛品 移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。</p> <p>取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 金利スワップ取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。</p> <p>取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は1百万円増加し、税引前中間純利益は185百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は2百万円増加し、税引前当期純利益は250百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は85,339百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 投資事業有限責任組合への出資(前中間会計期間157百万円、当中間会計期間178百万円)については、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,304百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,782百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,492百万円																																																
2 保証債務	2 保証債務	2 保証債務																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TONGXIANG HUAMEI</td> <td>83</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.</td> <td>78</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>ZHANGJIANG ANG QINNUOLI 他49件</td> <td>446</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>608</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	TONGXIANG HUAMEI	83	取引債務	CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.	78	取引債務	ZHANGJIANG ANG QINNUOLI 他49件	446	取引債務	計	608		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHIMA SEIKI U.S.A. INC.</td> <td>420</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ZHANGJIANG ANG ZHONGDA</td> <td>181</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>ZHANGJIANG ANG QINNUOLI 他86件</td> <td>1,006</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,608</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	SHIMA SEIKI U.S.A. INC.	420	借入債務	ZHANGJIANG ANG ZHONGDA	181	取引債務	ZHANGJIANG ANG QINNUOLI 他86件	1,006	取引債務	計	1,608		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TONGXIANG HUAMEI</td> <td>86</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>CHANGSHU SAITE</td> <td>81</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.</td> <td>78</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>TONGXIANG QINNUOLI 他57件</td> <td>568</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>815</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	内容	TONGXIANG HUAMEI	86	取引債務	CHANGSHU SAITE	81	取引債務	CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.	78	取引債務	TONGXIANG QINNUOLI 他57件	568	取引債務	計	815	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																
TONGXIANG HUAMEI	83	取引債務																																																
CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.	78	取引債務																																																
ZHANGJIANG ANG QINNUOLI 他49件	446	取引債務																																																
計	608																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																
SHIMA SEIKI U.S.A. INC.	420	借入債務																																																
ZHANGJIANG ANG ZHONGDA	181	取引債務																																																
ZHANGJIANG ANG QINNUOLI 他86件	1,006	取引債務																																																
計	1,608																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																																
TONGXIANG HUAMEI	86	取引債務																																																
CHANGSHU SAITE	81	取引債務																																																
CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO.,LTD.	78	取引債務																																																
TONGXIANG QINNUOLI 他57件	568	取引債務																																																
計	815																																																	
<p>この他、取引先(146社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,395百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(97社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,095百万円あります。</p>	<p>この他、取引先(132社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,765百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(82社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、872百万円あります。</p>	<p>この他、取引先(138社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,126百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(89社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,017百万円あります。</p>																																																
3 輸出手形割引高 2,477百万円	3 輸出手形割引高 83百万円	3 輸出手形割引高 2,381百万円																																																
	<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 63百万円</p>																																																	
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 120百万円 為替差益 427百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 134百万円 為替差益 457百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 249百万円 為替差益 1,187百万円																																																				
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 17百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5百万円 売上割引 176百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 32百万円																																																				
3 特別損失のうち重要なもの 減損損失 187百万円	3 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金 2,020百万円 特別繰入額	3 特別損失のうち重要なもの 関係会社 450百万円 株式評価損 減損損失 254百万円																																																				
4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。		4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県白浜町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>大阪府岬町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>大阪府泉大津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>和歌山県かつらぎ町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(187百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地147百万円、その他39百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性がないため、土地については路線価に基づく相続税評価額、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	和歌山県白浜町	遊休資産	土地、建物等	55	大阪府岬町	遊休資産	土地等	45	大阪府泉大津市	遊休資産	土地、建物等	42	和歌山県和歌山市	遊休資産	土地	32	和歌山県かつらぎ町	遊休資産	土地等	10		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県白浜町</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>和歌山県白浜町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>大阪府岬町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>大阪府泉大津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>和歌山県かつらぎ町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(254百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地173百万円、その他81百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	和歌山県白浜町	賃貸資産	土地、建物等	67	和歌山県白浜町	遊休資産	土地、建物等	55	大阪府岬町	遊休資産	土地等	45	大阪府泉大津市	遊休資産	土地、建物等	42	和歌山県和歌山市	遊休資産	土地	32	和歌山県かつらぎ町	遊休資産	土地等	10
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																			
和歌山県白浜町	遊休資産	土地、建物等	55																																																			
大阪府岬町	遊休資産	土地等	45																																																			
大阪府泉大津市	遊休資産	土地、建物等	42																																																			
和歌山県和歌山市	遊休資産	土地	32																																																			
和歌山県かつらぎ町	遊休資産	土地等	10																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																			
和歌山県白浜町	賃貸資産	土地、建物等	67																																																			
和歌山県白浜町	遊休資産	土地、建物等	55																																																			
大阪府岬町	遊休資産	土地等	45																																																			
大阪府泉大津市	遊休資産	土地、建物等	42																																																			
和歌山県和歌山市	遊休資産	土地	32																																																			
和歌山県かつらぎ町	遊休資産	土地等	10																																																			
5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。																																																						

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 350百万円 無形固定資産 19百万円 計 369百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 408百万円 無形固定資産 19百万円 計 427百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 774百万円 無形固定資産 42百万円 計 816百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	936	1	0	937

(注) 1 自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>2,459</td> <td>1,220</td> <td>1,238</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>116</td> <td>46</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,582</td> <td>1,268</td> <td>1,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(機械装置)	2,459	1,220	1,238	その他(工具器具備品)	116	46	69	その他(車両運搬具)	6	1	5	合計	2,582	1,268	1,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>2,465</td> <td>1,060</td> <td>1,405</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>116</td> <td>74</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,589</td> <td>1,138</td> <td>1,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(機械装置)	2,465	1,060	1,405	その他(工具器具備品)	116	74	41	その他(車両運搬具)	6	2	3	合計	2,589	1,138	1,450	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,639</td> <td>1,236</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116</td> <td>60</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,762</td> <td>1,299</td> <td>1,462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,639	1,236	1,402	工具器具備品	116	60	55	車両運搬具	6	2	4	合計	2,762	1,299	1,462
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他(機械装置)	2,459	1,220	1,238																																																											
その他(工具器具備品)	116	46	69																																																											
その他(車両運搬具)	6	1	5																																																											
合計	2,582	1,268	1,313																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他(機械装置)	2,465	1,060	1,405																																																											
その他(工具器具備品)	116	74	41																																																											
その他(車両運搬具)	6	2	3																																																											
合計	2,589	1,138	1,450																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	2,639	1,236	1,402																																																											
工具器具備品	116	60	55																																																											
車両運搬具	6	2	4																																																											
合計	2,762	1,299	1,462																																																											
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,331百万円</td> </tr> </table>	1年以内	356百万円	1年超	975百万円	計	1,331百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,462百万円</td> </tr> </table>	1年以内	368百万円	1年超	1,094百万円	計	1,462百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,476百万円</td> </tr> </table>	1年以内	366百万円	1年超	1,110百万円	計	1,476百万円																																										
1年以内	356百万円																																																													
1年超	975百万円																																																													
計	1,331百万円																																																													
1年以内	368百万円																																																													
1年超	1,094百万円																																																													
計	1,462百万円																																																													
1年以内	366百万円																																																													
1年超	1,110百万円																																																													
計	1,476百万円																																																													
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	211百万円	減価償却費相当額	200百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	198百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	419百万円	減価償却費相当額	399百万円	支払利息相当額	12百万円																																										
支払リース料	211百万円																																																													
減価償却費相当額	200百万円																																																													
支払利息相当額	6百万円																																																													
支払リース料	206百万円																																																													
減価償却費相当額	198百万円																																																													
支払利息相当額	4百万円																																																													
支払リース料	419百万円																																																													
減価償却費相当額	399百万円																																																													
支払利息相当額	12百万円																																																													
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,394.01円	1株当たり純資産額 2,327.71円	1株当たり純資産額 2,420.57円
1株当たり中間純利益 51.39円	1株当たり中間純利益 28.07円	1株当たり当期純利益 81.28円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
中間損益計算書上の中間純利益 1,884百万円	中間損益計算書上の中間純利益 1,029百万円	損益計算書上の当期純利益 3,010百万円
普通株式に係る中間純利益 1,884百万円	普通株式に係る中間純利益 1,029百万円	普通株式に係る当期純利益 2,980百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 30百万円
普通株式の期中平均株式数 36,665千株	普通株式の期中平均株式数 36,662千株	普通株式の期中平均株式数 36,664千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 新株予約権付社債の発行

当社は、平成18年11月9日開催の取締役会において、2010年11月26日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年11月27日に発行いたしました。

2. 出資持分取得による会社の買収

当社は、平成18年12月5日開催の取締役会において、Shima-Orsi S.r.l.の出資持分100%を取得することを決議し、現地時間の同日に出資持分の譲受けを実施いたしました。

3. 自己株式の取得

当社は、平成18年12月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、平成18年12月6日に取得いたしました。

なお、上記の1. 新株予約権付社債の発行、2. 出資持分取得による会社の買収及び3. 自己株式の取得の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額 641百万円

1株当たりの金額 17円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月7日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1
項及び第2項第1号(新株予約権付社債の発
行)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成18年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | (2)の臨時報告書に係る訂正報告書 | | 平成18年11月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月27日払込期日とする円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行した。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年12月5日開催の取締役会においてイタリアのShima-Orsi S.r.l.の買収が決議され、現地時間の同日に全持分を取得した。
- 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成18年12月5日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月6日に自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月27日払込期日とする円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行した。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年12月5日開催の取締役会においてイタリアのShima-Orsi S.r.l.の買収が決議され、現地時間の同日に全持分を取得した。
- 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成18年12月5日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月6日に自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。